

# 半 期 報 告 書

(第108期中) 自 平成18年 2 月 1 日  
至 平成18年 7 月 31 日

株式会社 東京樂天地

(862003)

**【表紙】**

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月25日

【中間会計期間】 第108期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹 下 直 志

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03 (3631) 5195 (経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 一 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03 (3631) 5195 (経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 一 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	5,381,018	5,250,464	5,681,970	10,764,654	10,826,386
経常利益 (千円)	1,267,519	1,167,115	1,234,699	2,534,346	2,496,511
中間(当期)純利益 (千円)	743,001	695,533	535,548	1,487,959	1,494,341
純資産額 (千円)	21,841,599	22,744,873	24,318,547	22,276,216	24,256,203
総資産額 (千円)	34,693,376	34,611,794	35,921,411	34,699,258	36,485,660
1株当たり純資産額 (円)	341.88	358.23	383.17	350.21	381.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.63	10.95	8.44	22.77	23.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	65.7	67.7	64.2	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	954,948	981,883	1,367,924	2,136,434	2,572,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,093,636	△1,452,384	△1,270,334	△2,574,646	△3,569,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△197,572	△196,098	△322,145	△546,834	△395,188
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,372,246	3,056,860	2,106,541	3,723,460	2,331,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	172 (404)	176 (420)	174 (504)	171 (403)	173 (490)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。  
2 従業員数は就業人員数を記載している。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	3,205,362	3,074,480	3,315,572	6,395,181	6,233,737
経常利益 (千円)	1,156,624	1,082,583	1,099,392	2,276,869	2,213,829
中間(当期)純利益 (千円)	691,402	660,203	471,611	1,353,875	1,340,307
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	19,706,266	20,491,212	21,872,818	20,058,182	21,866,159
総資産額 (千円)	32,431,850	32,101,297	33,313,789	32,505,515	34,044,782
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	60.8	63.8	65.7	61.7	64.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	59 (62)	58 (64)	57 (87)	59 (64)	55 (61)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 1株当たり情報については第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略している。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	64 (108)
娯楽サービス関連事業	37 (241)
飲食その他事業	29 (149)
全社(共通)	44 ( 6)
合計	174 (504)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。  
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)	57 ( 87)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成18年7月31日現在の組合員数は、27名である。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加など企業部門が好調さを維持し、雇用情勢や個人消費の動きにも明るさがみられたので、景気は緩やかながらも回復を続けた。

このような状況下にあつて当社グループは、娯楽サービス関連事業が大きく売上高を伸ばし、飲食その他事業も前年同期を上回ったが、不動産賃貸関連事業は前年同期におよばなかった。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,681百万円と前年同期に比べ431百万円(8.2%)の増収となり、営業利益は1,146百万円と前年同期に比べ14百万円(1.3%)の増益、経常利益は1,234百万円と前年同期に比べ67百万円(5.8%)の増益となったが、錦糸町シネマ8楽天地(現楽天地シネマズ錦糸町)シネマ5～8の閉館により、固定資産除却損337百万円を特別損失に計上したため、中間純利益は535百万円と前年同期に比べ159百万円(23.0%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビル、その他のビルは堅調に稼働したが、日本中央競馬会に賃貸している楽天地ダービービルが減収となったので、前年同期を下回った。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動により手堅く推移したが、前連結会計年度に獲得した大口契約が本年3月末で終了したことなどにより、前年同期を下回った。

以上の結果、「不動産賃貸関連事業」の売上高は2,824百万円と前年同期に比べ70百万円(2.4%)の減収となり、営業利益は1,433百万円と前年同期に比べ26百万円(1.8%)の減益となった。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、本年4月20日に「TOHOシネマズ錦糸町」8スクリーンを開場し、本年5月8日に「楽天地シネマズ錦糸町」を4スクリーンとし、両サイト合わせ12スクリーン体制とした。

この両サイトにおいて、邦画では「LIMIT OF LOVE 海猿」「日本沈没」、洋画では「ダ・ヴィンチ・コード」「ナルニア国物語 第1章：ライオンと魔女」「M : i : III」が好稼働し、大幅な増収となった。

温浴事業では、昨年11月にオープンした「楽天地天然温泉 法典の湯」において、「源泉100%かけ流し」などがお客様に支持され好調を維持したので、前年を大幅に上回った。

ボウリングおよびゲームセンター事業では、「楽天地浅草ボウル」はインターネットの予約システム導入により団体顧客が増加したほか、クラブキッズ、サークルジュニアの積極的な活動により、小中学生ボウラーの育成に力を注いだ。また「ゲームスポットR 錦糸町店・浅草店」は人気機種を導入、ゲーム機ソフトの更新などを積極的に実施し、昨年6月に開設した「楽天地フットサルコート 錦糸町」も通期寄与したので、前年同期に比べ増収となった。

以上の結果、「娯楽サービス関連事業」の売上高は1,987百万円と前年同期に比べ498百万円(33.5%)の増収となり、営業利益は160百万円と前年同期に比べ31百万円(24.7%)の増益となった。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は順調に稼働し、ドトールコーヒー系フランチャイズ店も昨年3月に開店した「ドトールコーヒーショップ 船橋北口店」が売上高に寄与した。

また本年4月に「楽天地宝くじセンター オリナスモール店」を「olina sモール」にオープンした。

以上の結果、「飲食その他事業」の売上高は869百万円と前年同期に比べ3百万円(0.4%)の微増にとどまったが、営業利益は91百万円と前年同期に比べ14百万円(19.4%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得および受入保証金の償還などにより、前連結会計年度末に比べ224百万円(9.6%)減少し、当中間連結会計期間末には2,106百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,367百万円(前年同期比386百万円の収入の増加)となった。これは主として、税金等調整前中間純利益897百万円、減価償却費633百万円、法人税等の支払額537百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1,270百万円(前年同期比182百万円の支出の減少)となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出581百万円、受入保証金の償還による支出521百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は322百万円(前年同期比126百万円の支出の増加)となった。これは主として、配当金の支払額314百万円によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成17年7月中間期	平成18年7月中間期	平成18年1月期
自己資本比率(%)	65.7	67.7	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	82.4	96.5	116.2
債務償還年数(年)	1.1	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.0	49.9	52.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし。

(2) 受注実績

該当事項なし。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
不動産賃貸関連事業	2,824,827	97.6
娯楽サービス関連事業	1,987,309	133.5
飲食その他事業	869,834	100.4
合計	5,681,970	108.2

(注) 1 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	1,284,054	24.5	1,236,059	21.8

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を除却している。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月	減少面積 (㎡)
提出会社						
錦糸町シネマ8 楽天地 シネマ5～8	東京都墨田区	娯楽サービス関連事業	映画館	257,749	平成18年5月	1,301

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	65,112,187	65,112,187	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月31日	—	65,112,187	—	3,046,035	—	3,378,537

## (4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区芝田1-16-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	10,785	16.56
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	3,005	4.62
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
シティグループプリンシパル インベストメンツジャパンリミテ ッド (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	東京都港区赤坂5-2-20 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,526	2.34
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	927	1.42
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	502	0.77
計	—	37,240	57.19

(注) 1 阪急ホールディングス株式会社は、平成18年10月1日付で阪急阪神ホールディングス株式会社となっている。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,645千株(2.53%)がある。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,645,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,696,000	62,696	—
単元未満株式	普通株式 771,187	—	—
発行済株式総数	65,112,187	—	—
総株主の議決権	—	62,696	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が726株ある。

② 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 4-27-14	1,645,000	—	1,645,000	2.53
計	—	1,645,000	—	1,645,000	2.53

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)ある。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	710	654	630	612	599	581
最低(円)	560	600	602	570	546	525

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,044,009		1,093,359		1,318,195	
2 売掛金		313,763		318,984		296,194	
3 有価証券		1,156,017		2,449,861		1,558,997	
4 その他		506,102		290,975		320,572	
貸倒引当金		△2,382		△1,726		△1,648	
流動資産合計		4,017,510	11.6	4,151,454	11.6	3,492,311	9.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	19,895,494		19,869,181		19,845,977	
2 土地	※2	2,278,781		2,278,781		2,278,781	
3 その他		934,714		687,565		1,045,694	
有形固定資産合計		23,108,990	66.8	22,835,528	63.6	23,170,452	63.5
(2) 無形固定資産		231,855	0.6	238,168	0.6	235,172	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,219,032		7,185,392		8,324,611	
2 その他		1,039,185		1,510,868		1,267,893	
貸倒引当金		△4,781		—		△4,781	
投資その他の 資産合計		7,253,437	21.0	8,696,260	24.2	9,587,723	26.3
固定資産合計		30,594,283	88.4	31,769,957	88.4	32,993,348	90.4
資産合計		34,611,794	100.0	35,921,411	100.0	36,485,660	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		391,868		479,590		401,715		
2 未払法人税等		402,885		331,307		538,486		
3 賞与引当金		59,151		59,584		59,760		
4 その他	※2,3	1,582,286		1,244,189		1,400,824		
流動負債合計		2,436,190	7.1	2,114,672	5.9	2,400,786	6.6	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		483,744		520,480		505,805		
2 役員退職慰労引当金		100,897		123,721		119,485		
3 受入保証金	※2	8,756,031		8,256,572		8,541,954		
4 その他		90,056		587,418		661,426		
固定負債合計		9,430,730	27.2	9,488,192	26.4	9,828,670	26.9	
負債合計		11,866,921	34.3	11,602,864	32.3	12,229,457	33.5	
(資本の部)								
I 資本金	※4	3,046,035	8.8	—	—	3,046,035	8.4	
II 資本剰余金		3,378,537	9.8	—	—	3,378,537	9.3	
III 利益剰余金		16,479,692	47.6	—	—	17,088,025	46.8	
IV その他有価証券 評価差額金		483,144	1.4	—	—	1,392,621	3.8	
V 自己株式	※5	△642,536	△1.9	—	—	△649,016	△1.8	
資本合計		22,744,873	65.7	—	—	24,256,203	66.5	
負債資本合計		34,611,794	100.0	—	—	36,485,660	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,046,035		—	
2 資本剰余金		—		3,378,537		—	
3 利益剰余金		—		17,277,403		—	
4 自己株式		—		△656,549		—	
株主資本合計		—	—	23,045,427	64.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,273,119		—	
評価・換算差額 等合計		—	—	1,273,119	3.5	—	—
純資産合計		—	—	24,318,547	67.7	—	—
負債純資産合計		—	—	35,921,411	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,250,464	100.0		5,681,970	100.0		10,826,386	100.0
II 売上原価			3,608,875	68.7		4,029,132	70.9		7,449,540	68.8
売上総利益			1,641,589	31.3		1,652,838	29.1		3,376,846	31.2
III 一般管理費	※1		509,857	9.7		506,728	8.9		1,011,369	9.4
営業利益			1,131,731	21.6		1,146,110	20.2		2,365,477	21.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,305			10,689			17,336		
2 受取配当金		25,726			41,040			37,632		
3 持分法による 投資利益		42,852			64,229			117,366		
4 受取補償金		—			—			15,371		
5 その他		13,123	91,008	1.7	5,072	121,031	2.1	25,042	212,750	2.0
V 営業外費用										
1 支払利息		23,618			15,364			43,511		
2 固定資産除却損		3,736			14,471			5,758		
3 投資有価証券評価損		22,900			379			19,400		
4 その他		5,368	55,624	1.1	2,227	32,442	0.6	13,046	81,716	0.7
経常利益			1,167,115	22.2		1,234,699	21.7		2,496,511	23.1
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		16,394	0.3		337,413	5.9		34,556	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,150,720	21.9		897,285	15.8		2,461,955	22.8
法人税、住民税及び 事業税		408,500			345,000			943,400		
法人税等調整額		46,687	455,187	8.7	16,737	361,737	6.4	24,213	967,613	9.0
中間(当期)純利益			695,533	13.2		535,548	9.4		1,494,341	13.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,378,537		3,378,537
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,378,537		3,378,537
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,011,444		16,011,444
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益			695,533		1,494,341
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		190,510		380,985	
2 役員賞与 (うち監査役分)		36,775 (3,150)	227,285	36,775 (3,150)	417,760
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,479,692		17,088,025

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	17,088,025	△649,016	22,863,581	1,392,621	24,256,203
中間連結会計期間 中の変動額							
剰余金の配当			△317,395		△317,395		△317,395
役員賞与の支給			△28,775		△28,775		△28,775
中間純利益			535,548		535,548		535,548
自己株式の取得				△7,532	△7,532		△7,532
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△119,501	△119,501
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	189,378	△7,532	181,845	△119,501	62,343
平成18年7月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	17,277,403	△656,549	23,045,427	1,273,119	24,318,547

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,150,720	897,285	2,461,955
2 減価償却費		559,586	633,646	1,157,254
3 退職給付引当金の増減(△)額		△24,150	14,674	△2,089
4 受取利息及び受取配当金		△35,032	△51,729	△54,969
5 支払利息		23,618	15,364	43,511
6 持分法による投資利益		△42,852	△64,229	△117,366
7 有形固定資産除却損		20,131	351,884	40,314
8 売上債権の増加額		△35,255	△22,790	△17,686
9 仕入債務の増加額		49,249	77,875	59,096
10 未払消費税等の減少額		△14,292	△3,644	△54,244
11 その他		△93,338	49,795	43,525
12 役員賞与の支払額		△36,775	△28,775	△36,775
小計		1,521,611	1,869,358	3,522,526
13 利息及び配当金の受取額		43,427	63,413	69,423
14 利息の支払額		△37,744	△27,410	△49,065
15 法人税等の支払額		△545,410	△537,437	△970,621
営業活動による キャッシュ・フロー		981,883	1,367,924	2,572,264
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		△725,810	△581,509	△1,423,881
2 有価証券の売却による収入		1,704,809	100,000	1,704,809
3 投資有価証券の取得に よる支出		△2,096,249	△297,752	△3,020,191
4 投資有価証券の売却に よる収入		—	300,000	—
5 受入保証金の償還による 支出		△545,503	△521,793	△885,341
6 保険積立金の解約による 収入		283,761	—	283,761
7 その他		△73,391	△269,279	△228,595
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,452,384	△1,270,334	△3,569,439
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△5,159	△7,532	△11,639
2 配当金の支払額		△190,939	△314,612	△383,548
財務活動による キャッシュ・フロー		△196,098	△322,145	△395,188
IV 現金及び現金同等物の 増減(△)額		△666,600	△224,555	△1,392,364
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,723,460	2,331,096	3,723,460
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,056,860	2,106,541	2,331,096

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    ① 有形固定資産</p> <p>        内規に定めた相当規模以上の建物</p> <p>            平成10年 4月 1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)</p> <p>            定額法</p> <p>        その他</p> <p>            定率法</p> <p>            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>            建物及び構築物 7～50年</p> <p>    ② 無形固定資産</p> <p>        定額法</p> <p>        なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    ① 貸倒引当金</p> <p>        債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    ① 有形固定資産</p> <p>        同左</p> <p>    ② 無形固定資産</p> <p>        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    ① 貸倒引当金</p> <p>        同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    ① 有形固定資産</p> <p>        同左</p> <p>    ② 無形固定資産</p> <p>        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    ① 貸倒引当金</p> <p>        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>② 賞与引当金 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年 11月 29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 4号)を適用している。</p> <p>この結果、一般管理費が14,082千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が各々同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は24,318,547千円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、一般管理費が12,520千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、一般管理費が25,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,582,207千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,222,501千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,912,817千円
※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 11,241,788千円 土地 1,172,935千円 計 12,414,724千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,000,000千円 計 6,365,000千円	※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 10,702,522千円 土地 1,172,935千円 計 11,875,458千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,635,000千円 計 6,000,000千円	※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 10,958,575千円 土地 1,172,935千円 計 12,131,510千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,920,000千円 計 6,285,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	※3 消費税等の取扱い 同左	
※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株	—————	※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株
※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,620,516株	—————	※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,633,176株

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
<p>※ 1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <p>人件費 367,274千円 うち賞与 20,027千円 引当金繰入額 ー うち役員賞与 ー 引当金繰入額 13,662千円 うち退職給付 ー 引当金繰入額 18,597千円 うち役員退職 ー 慰労引当金 11,358千円 繰入額 ー 減価償却費 11,358千円</p> <p>※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物 16,040千円 構築物 354千円</p>	<p>※ 1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <p>人件費 373,897千円 うち賞与 20,902千円 引当金繰入額 14,082千円 うち役員賞与 15,002千円 引当金繰入額 12,991千円 うち役員退職 6,774千円 慰労引当金 6,774千円 繰入額 ー 減価償却費 6,774千円</p> <p>※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物 327,882千円 構築物他 9,531千円</p>	<p>※ 1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <p>人件費 739,414千円 うち賞与 21,382千円 引当金繰入額 ー うち役員賞与 ー 引当金繰入額 29,452千円 うち退職給付 ー 引当金繰入額 37,185千円 うち役員退職 ー 慰労引当金 22,747千円 繰入額 ー 減価償却費 22,747千円</p> <p>※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物 32,026千円 構築物他 2,529千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,633,176株	12,550株	—	1,645,726株

(注) 普通株式の自己株式の増加12,550株は単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	317,395	5.00	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,399	3.00	平成18年7月31日	平成18年10月13日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 7月 31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 7月 31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 1月 31日)
現金及び 預金勘定 2,044,009千円	現金及び 預金勘定 1,093,359千円	現金及び 預金勘定 1,318,195千円
有価証券勘定 1,156,017千円	有価証券勘定 2,449,861千円	有価証券勘定 1,558,997千円
計 3,200,027千円	計 3,543,220千円	計 2,877,193千円
預入期間が 3ヶ月を超える △42,746千円	預入期間が 3ヶ月を超える △42,748千円	預入期間が 3ヶ月を超える △42,746千円
定期預金 償還期間が 3ヶ月を超える △100,420千円	定期預金 償還期間が 3ヶ月を超える △1,393,931千円	定期預金 償還期間が 3ヶ月を超える △503,350千円
債券等	債券等	債券等
現金及び 現金同等物 3,056,860千円	現金及び 現金同等物 2,106,541千円	現金及び 現金同等物 2,331,096千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																		
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	165千円	中間期末残高相当額	3,146千円	1年以内	662千円	1年超	2,484千円	合計	3,146千円	支払リース料	165千円	減価償却費相当額	165千円	
	器具及び備品																			
取得価額相当額	3,312千円																			
減価償却累計額相当額	165千円																			
中間期末残高相当額	3,146千円																			
1年以内	662千円																			
1年超	2,484千円																			
合計	3,146千円																			
支払リース料	165千円																			
減価償却費相当額	165千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,107,938	2,970,010	862,071
(2) 債券			
社債	1,421,451	1,424,381	2,929
その他	1,215,518	1,154,722	△60,796
(3) その他	16,269	17,406	1,136
計	4,761,178	5,566,519	805,341

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について22,900千円(その他有価証券で時価のある株式22,900千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	955,597
(3) 公社債投信	100,000

当中間連結会計期間(平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,130,966	4,289,082	2,158,116
(2) 債券			
社債	2,509,676	2,486,499	△23,177
その他	910,439	892,930	△17,509
(3) その他	16,436	20,974	4,537
計	5,567,518	7,689,486	2,121,967

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について379千円(その他有価証券で時価のある株式379千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	955,930
(3) 公社債投信	100,000

前連結会計年度(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,131,345	4,485,151	2,353,805
(2) 債券			
社債	2,318,781	2,312,391	△6,390
その他	1,212,979	1,178,900	△34,079
(3) その他	16,269	24,071	7,801
計	5,679,375	8,000,513	2,321,137

(注) 当連結会計年度において、有価証券について19,400千円(その他有価証券で時価のある株式19,400千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	955,647
(3) 公社債投信	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,895,466	1,488,396	866,601	5,250,464		5,250,464
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	592,845	959	816	594,621	(594,621)	—
計	3,488,312	1,489,355	867,417	5,845,085	(594,621)	5,250,464
営業費用	2,028,389	1,360,456	790,619	4,179,466	(60,733)	4,118,733
営業利益	1,459,922	128,899	76,797	1,665,619	(533,888)	1,131,731

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,824,827	1,987,309	869,834	5,681,970		5,681,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	673,738	993	680	675,412	(675,412)	—
計	3,498,565	1,988,303	870,514	6,357,383	(675,412)	5,681,970
営業費用	2,064,857	1,827,604	778,824	4,671,285	(135,425)	4,535,860
営業利益	1,433,708	160,699	91,690	1,686,098	(539,987)	1,146,110

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,794,175	3,275,426	1,756,784	10,826,386		10,826,386
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,168,860	1,289	2,221	1,172,371	(1,172,371)	—
計	6,963,035	3,276,715	1,759,006	11,998,757	(1,172,371)	10,826,386
営業費用	4,047,367	2,940,883	1,589,108	8,577,360	(116,451)	8,460,909
営業利益	2,915,668	335,832	169,897	3,421,397	(1,055,920)	2,365,477

- (注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。  
 2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間509,857千円、当中間連結会計期間506,728千円、前連結会計年度1,011,369千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。  
 4 金額には消費税等は含まれない。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日) 在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 358円23銭	1株当たり純資産額 383円17銭	1株当たり純資産額 381円66銭
1株当たり中間純利益 10円95銭	1株当たり中間純利益 8円44銭	1株当たり当期純利益 23円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	24,318,547	—
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	—	24,318,547	—
中間期末(期末)の普通 株式の数(株)	—	63,466,461	—

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	695,533	535,548	1,494,341
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	28,775
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(28,775)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	695,533	535,548	1,465,566
普通株式の期中平均 株式数(株)	63,497,100	63,472,284	63,490,662

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,752,160		839,479		1,106,846	
2 売掛金		69,344		103,284		75,593	
3 有価証券		1,156,017		2,449,861		1,558,997	
4 たな卸資産		5,943		8,691		5,384	
5 その他		400,571		229,737		266,894	
貸倒引当金		△1,115		△812		△799	
流動資産合計		3,382,922	10.5	3,630,241	10.9	3,012,918	8.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	19,170,214		19,072,551		19,129,510	
2 土地	※2	2,123,594		2,123,594		2,123,594	
3 その他		830,970		588,791		923,443	
有形固定資産合計		22,124,779	68.9	21,784,937	65.4	22,176,547	65.1
(2) 無形固定資産		209,807	0.7	224,438	0.7	219,324	0.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,077,622		2,905,012		4,053,235	
2 関係会社株式		2,602,890		3,579,780		3,627,371	
3 その他		708,056		1,189,378		960,165	
貸倒引当金		△4,781		—		△4,781	
投資その他の 資産合計		6,383,788	19.9	7,674,171	23.0	8,635,991	25.4
固定資産合計		28,718,374	89.5	29,683,547	89.1	31,031,863	91.2
資産合計		32,101,297	100.0	33,313,789	100.0	34,044,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		133,010		188,330		124,878	
2 未払法人税等		349,704		275,073		470,749	
3 賞与引当金		26,000		26,000		26,000	
4 役員賞与引当金		—		12,000		—	
5 その他	※2,3	1,802,485		1,587,194		1,863,923	
流動負債合計		2,311,201	7.2	2,088,598	6.2	2,485,551	7.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		386,407		426,020		406,708	
2 役員退職慰労引当金		78,510		104,100		94,110	
3 受入保証金	※2	8,743,909		8,246,525		8,531,525	
4 その他		90,056		575,726		660,727	
固定負債合計		9,298,883	29.0	9,352,372	28.1	9,693,071	28.5
負債合計		11,610,084	36.2	11,440,970	34.3	12,178,622	35.8
(資本の部)							
I 資本金	※4	3,046,035	9.5	—	—	3,046,035	8.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,378,537		—		3,378,537	
資本剰余金合計		3,378,537	10.5	—	—	3,378,537	9.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		691,445		—		691,445	
2 任意積立金		11,850,000		—		11,850,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,694,621		—		2,184,250	
利益剰余金合計		14,236,067	44.3	—	—	14,725,696	43.3
IV その他有価証券 評価差額金		473,108	1.5	—	—	1,364,907	4.0
V 自己株式	※5	△642,536	△2.0	—	—	△649,016	△1.9
資本合計		20,491,212	63.8	—	—	21,866,159	64.2
負債資本合計		32,101,297	100.0	—	—	34,044,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,046,035	9.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,378,537		—	—
資本剰余金合計		—	—	3,378,537	10.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	691,445		—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	12,650,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,514,467		—	—
利益剰余金合計		—	—	14,855,913	44.6	—	—
4 自己株式		—	—	△656,549	△2.0	—	—
株主資本合計		—	—	20,623,936	62.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,248,882		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,248,882	3.7	—	—
純資産合計		—	—	21,872,818	65.7	—	—
負債純資産合計		—	—	33,313,789	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,074,480	100.0		3,315,572	100.0		6,233,737	100.0
II 売上原価			1,702,096	55.4		1,968,208	59.4		3,451,867	55.4
売上総利益			1,372,384	44.6		1,347,364	40.6		2,781,870	44.6
III 一般管理費			371,116	12.0		371,206	11.2		724,595	11.6
営業利益			1,001,267	32.6		976,157	29.4		2,057,275	33.0
IV 営業外収益	※ 1		119,902	3.9		145,776	4.4		214,931	3.4
V 営業外費用	※ 2		38,586	1.3		22,542	0.6		58,376	0.9
経常利益			1,082,583	35.2		1,099,392	33.2		2,213,829	35.5
VI 特別損失	※ 3		17,029	0.6		338,108	10.2		35,191	0.6
税引前中間(当期) 純利益			1,065,553	34.6		761,283	23.0		2,178,638	34.9
法人税、住民税 及び事業税		355,000				288,000			821,000	
法人税等調整額		50,350	405,350	13.1	1,671	289,671	8.8	17,331	838,331	13.4
中間(当期)純利益			660,203	21.5		471,611	14.2		1,340,307	21.5
前期繰越利益			1,034,418			—			1,034,418	
中間配当額			—			—			190,475	
中間(当期)未処分 利益			1,694,621			—			2,184,250	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 1月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	11,850,000	2,184,250	14,725,696	△649,016	20,501,252
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当					△317,395	△317,395		△317,395
役員賞与の支給					△24,000	△24,000		△24,000
中間純利益					471,611	471,611		471,611
自己株式の取得							△7,532	△7,532
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	800,000	△669,783	130,216	△7,532	122,684
平成18年 7月31日 残高 (千円)	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	1,514,467	14,855,913	△656,549	20,623,936

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年 1月31日 残高 (千円)	1,364,907	21,866,159
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△317,395
役員賞与の支給		△24,000
中間純利益		471,611
自己株式の取得		△7,532
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△116,024	△116,024
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△116,024	6,659
平成18年 7月31日 残高 (千円)	1,248,882	21,872,818

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(2) 賞与引当金 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は各々同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は21,872,818千円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、一般管理費が12,520千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が各々同額減少している。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、一般管理費が25,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々同額減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,077,963千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,666,817千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,380,322千円
※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 11,241,788千円 土地 1,172,935千円 計 12,414,724千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 6,000,000千円 計 6,365,000千円	※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 10,702,522千円 土地 1,172,935千円 計 11,875,458千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 5,635,000千円 計 6,000,000千円	※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 10,958,575千円 土地 1,172,935千円 計 12,131,510千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 5,920,000千円 計 6,285,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	※3 消費税等の取扱い 同左	
※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株	—————	※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株
※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,620,516株	—————	※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,633,176株

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,694千円 有価証券利息 8,664千円 受取配当金 99,832千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 812千円 有価証券利息 10,601千円 受取配当金 132,192千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,638千円 有価証券利息 16,589千円 受取配当金 166,431千円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,926千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,780千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,124千円
※ 3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 17,029千円	※ 3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 338,108千円	※ 3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 35,191千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 470,112千円 無形固定資産 195千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 540,836千円 無形固定資産 686千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 964,672千円 無形固定資産 716千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)								
	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="619 443 976 689"> <thead> <tr> <th data-bbox="619 443 826 497">自己株式の種類</th> <th data-bbox="826 443 976 497">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="619 497 826 564">前事業年度末株式数</td> <td data-bbox="826 497 976 564">1,633,176株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 564 826 631">当中間会計期間増加株式数</td> <td data-bbox="826 564 976 631">12,550株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 631 826 689">当中間会計期間末株式数</td> <td data-bbox="826 631 976 689">1,645,726株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間会計期間増加株式数は 単元未満株式の買取によるものである。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,633,176株	当中間会計期間増加株式数	12,550株	当中間会計期間末株式数	1,645,726株	
自己株式の種類	普通株式									
前事業年度末株式数	1,633,176株									
当中間会計期間増加株式数	12,550株									
当中間会計期間末株式数	1,645,726株									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 46,541千円	取得価額相当額 49,853千円	取得価額相当額 46,541千円
減価償却累計額相当額 21,718千円	減価償却累計額相当額 30,655千円	減価償却累計額相当額 26,104千円
中間期末残高相当額 24,822千円	中間期末残高相当額 19,197千円	期末残高相当額 20,437千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,771千円	1年以内 9,248千円	1年以内 8,771千円
1年超 16,051千円	1年超 9,949千円	1年超 11,665千円
合計 24,822千円	合計 19,197千円	合計 20,437千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,385千円	支払リース料 4,551千円	支払リース料 8,771千円
減価償却費相当額 4,385千円	減価償却費相当額 4,551千円	減価償却費相当額 8,771千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年7月31日)、当中間会計期間(平成18年7月31日)及び前事業年度(平成18年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1	決議年月日	平成18年9月13日
2	中間配当金の総額	190,399千円
3	1株当たりの額	3円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)平成18年4月28日関東財務局長  
に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月18日

株式会社 東京楽天地  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月18日

株式会社 東京楽天地  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月18日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月18日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。